

2024年12月期 決算説明資料

フジコピアン株式会社（証券コード：7957）
2025年3月4日

目次

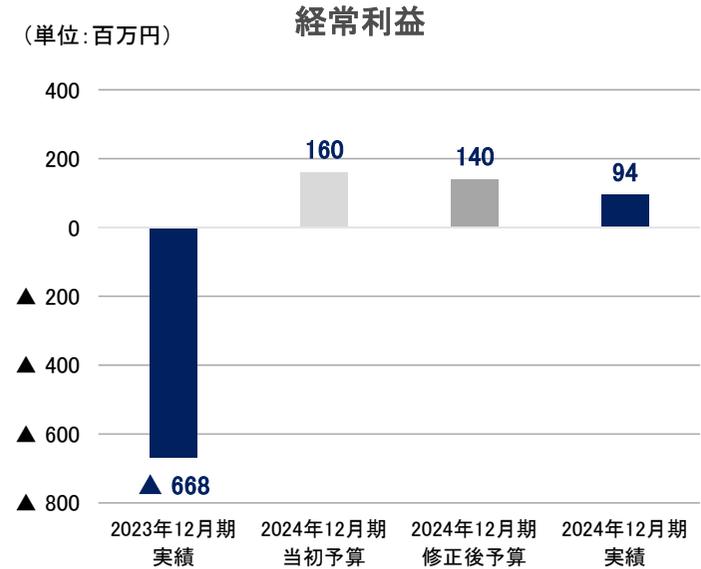
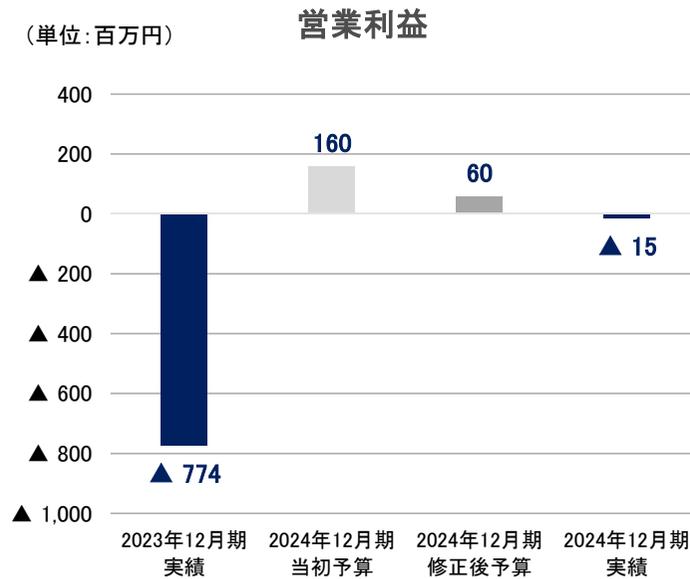
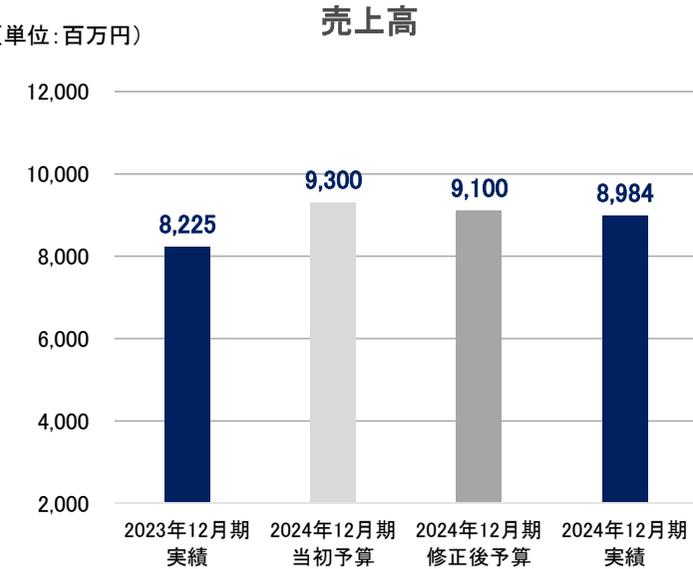
01	2024年12月期 業績	2
02	2025年12月期 業績見通し	7
03	株主還元について	9
04	当社NEW VISIONについて	11
05	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	13
06	サステナビリティに関する課題への取り組み	18
07	第三者割当による新株予約権発行について	22

01

01	2024年12月期 業績	2
02	2025年12月期 業績見通し	7
03	株主還元について	9
04	当社NEW VISIONについて	11
05	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	13
06	サステナビリティに関する課題への取り組み	18
07	第三者割当による新株予約権発行について	22

決算概要

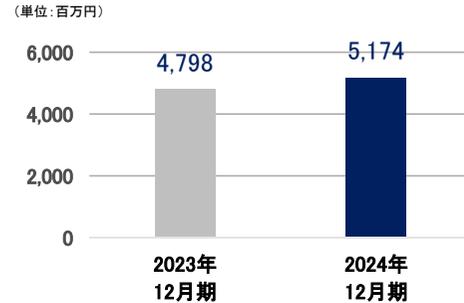
- 2024年12月期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復、企業の堅調な設備投資などを背景に緩やかな回復基調となりました。一方で、欧州や中国経済の停滞に加え、米国では保護主義政策を掲げる第2次トランプ政権発足の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。
- こうした経済環境を背景に、販売面では、主力のサーマルトランスファーメディア(TTM)では受注が増加する分野が増え、テープ類でも需要回復の動きがみられましたが、欧州・中国市場の低迷により、力強さに欠ける結果となりました。収益面でも、不安定な世界情勢を受け、また、長期間におよぶ円安の影響もあり、原材料価格やエネルギーコストがさらに上昇・高止まりするなど収益の圧迫要因となりました。
- その結果、売上高は前年を9.2%上回りましたが、営業利益は前年度比改善はしたものの、若干ながら赤字となりました(経常利益は94百万円の黒字)。なお、有価証券売却益等により、連結当期純利益は397百万円の黒字となりました。



品群別売上高

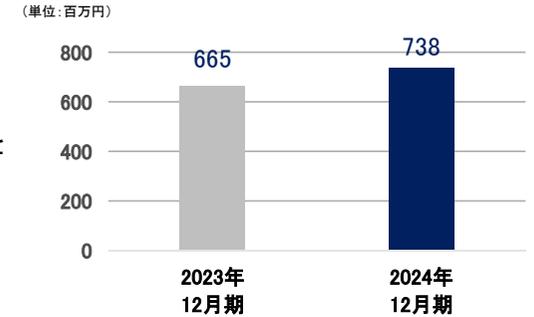
TTM

- 米国自動車生産の回復の遅れや中国経済の停滞の影響はあったものの、食品等の軽包装用リボンは堅調に推移。加えて、主力のバーコード用リボンの拡販に注力した結果、前期比増収。



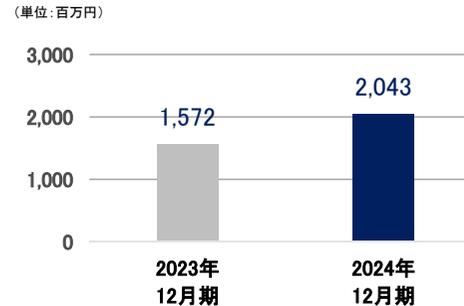
インパクトリボン

- 市場全体としての縮小傾向は継続しているが、用途や案件の選択と集中にもとづく営業活動を展開。特定用途向けの新規開発製品の牽引により、前期比増収。



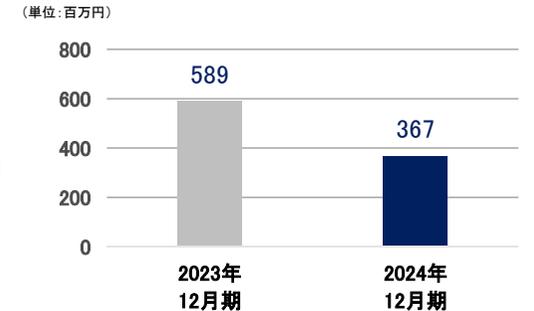
テープ類

- 中国市場での景気低迷にともなう個人消費の落ち込みの影響はあったが、東南アジアなどの海外向け修正テープにかかる新規取引先への販売増、および既存取引先への新規開発品の牽引により、前期の低迷から大きく回復。



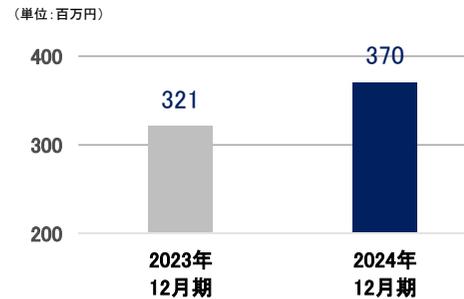
プラスチック成形

- エフシー ベトナム コーポレーション (FCVN)において、円安の長期化により、日系の一部大手取引先が日本国内での内製比率を高める動きが継続しており、前期比減収。

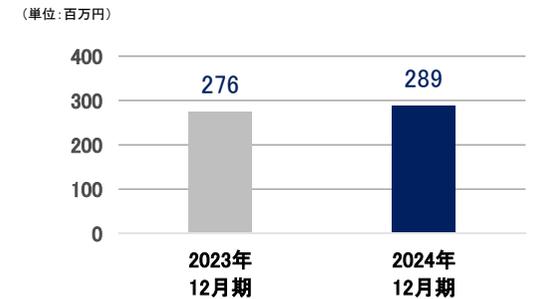


FIXFILM

- 欧州自動車生産はまだまだ低水準であり、車載ディスプレイ用製品は低調。一方、半導体加工プロセス用の新規開発製品での販売増加により、前期比増収。



塗工受託・その他



バランスシート分析

【資産の部】

- 現金及び預金は、借入金の返済により減少しております。
- 受取手形及び売掛金、電子記録債権は、売上高の増加にともない増加しております。
- 投資有価証券は、政策保有株式の売却により減少しております。

【負債の部】

- 電子記録債務は、売上高の増加にともなう仕入高の増加により増加しております。
- 設備関係電子債務は、設備投資(岡山工場の空調更新等)により増加しております。

(単位:百万円)

	2023年 12月期	2024年 12月期	前期比 増減額	増減理由	
流動資産合計	7,779	8,180	400	現金及び預金	▲376
				受取手形及び売掛金	+443
				電子記録債権	+280
固定資産合計	8,385	8,262	▲122	建物及び構築物	+95
				機械装置及び運搬具	▲106
				投資有価証券	▲164
資産合計	16,164	16,442	277		
流動負債合計	2,984	3,229	244	電子記録債務	+329
				一年以内長期借入金	▲196
				設備関係電子債務	+109
固定負債合計	2,836	2,647	▲189	長期借入金	▲89
				リース債務	▲51
負債合計	5,821	5,876	55		
純資産合計	10,343	10,565	222		
負債・純資産合計	16,164	16,442	277		

キャッシュフロー分析

- 営業CFの主な発生原因は、税金等調整前当期純利益+457百万円、減価償却費+652百万円、投資有価証券売却益▲302百万円、売上債権の増加▲730百万円、たな卸資産の増加▲100百万円、仕入債務の増加+365百万円であります。
- 投資CFの主な発生原因は、有形・無形固定資産の取得による支出▲661百万円、投資有価証券の売却による収入+424百万円であります。
- 財務CFの主な発生原因は、長期借入による収入+750百万円、長期借入金の返済による支出▲1,036百万円であります。
- 以上の結果、2024年12月期末の現金及び現金同等物は2,857百万円となりました。

(単位:百万円)

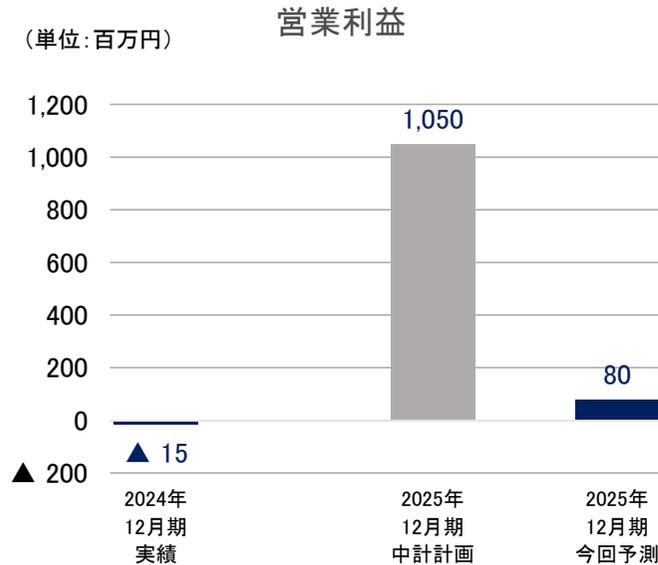
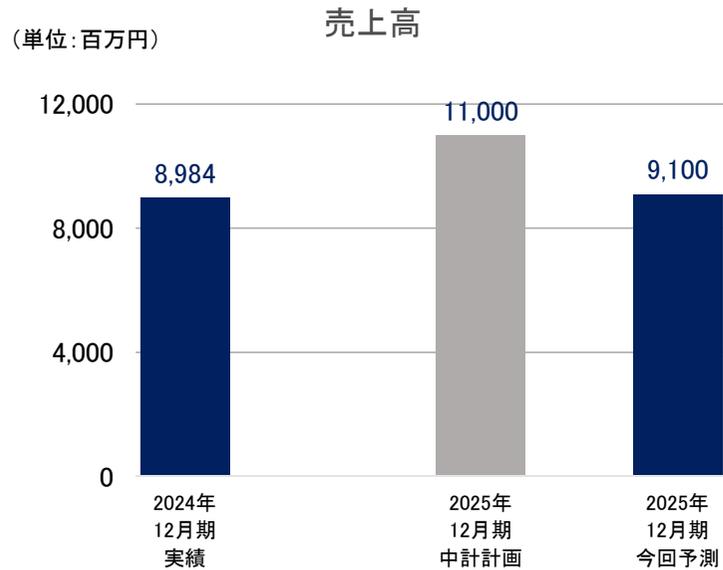
	2023年12月期	2024年12月期
営業CF	▲ 46	299
投資CF	▲ 778	▲ 248
財務CF	▲ 267	▲ 422
換算差額	56	▲ 5
現金及び現金同等物の 期末残高	3,234	2,857
FCF	▲ 825	50

02

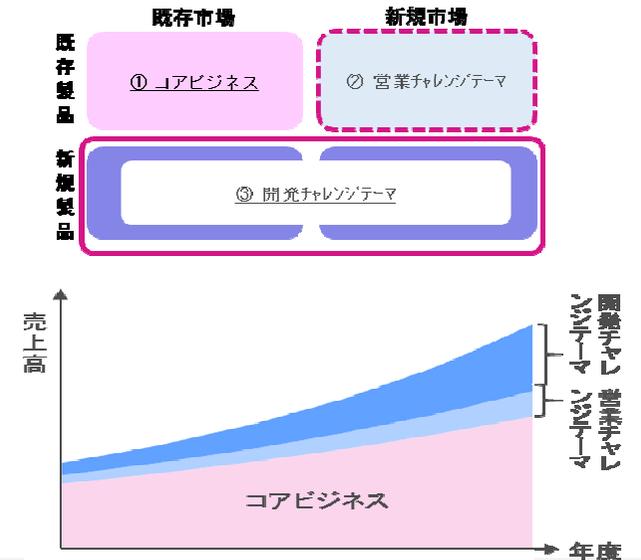
01	2024年12月期 業績	2
02	2025年12月期 業績見通し	7
03	株主還元について	9
04	当社NEW VISIONについて	11
05	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	13
06	サステナビリティに関する課題への取り組み	18
07	第三者割当による新株予約権発行について	22

概要

- 2024年12月期において特に売上高が伸び悩んだ要因は、①中期経営計画の重点課題「新製品・新規事業の開発」における「開発チャレンジテーマ」について、一部立ち上げ遅れのテーマがあった点、②「コアビジネス」において、一部大手取引先における在庫調整が長期化した点の2点であると考えております。
- 2025年12月期につきましては、前2ヶ年の反省・課題を踏まえ、①有望な「開発チャレンジテーマ」への集中的なリソースを投入、および、機能性フィルム(FIXFILM)の開発テーマ以外への用途展開、②「コアビジネス」において、従来積極的に販売展開してこなかった製品の具体的掘り起こし、および、TTM、テープ類分野での環境対応にかかる製品提案などによる「顧客基盤の強化」、「顧客満足度の向上」に注力することなどによる売上高の向上、利益の回復を図ってまいります。
- 一方で、2025年12月期、特に上半期は、2024年度第4四半期に一旦回復した需要の一服感が予想され厳しい市況であることが想定されること、加えて、期を通じて原材料価格やエネルギーコストの高止まりが見込まれることなどから、通期の業績につきましては、中期経営計画の当初計画値には遠く及ばない見通しであります。



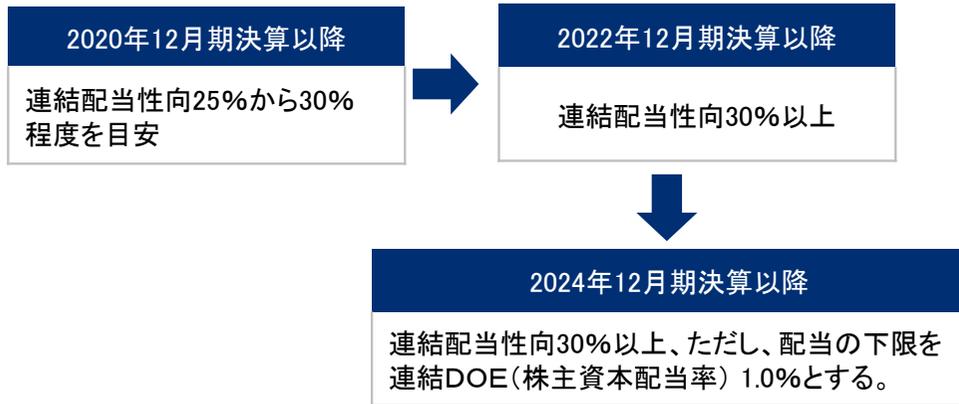
当社における成長マトリックスと中長期的な成長イメージ



03

01	2024年12月期 業績	2
02	2025年12月期 業績見通し	7
03	株主還元について	9
04	当社NEW VISIONについて	11
05	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	13
06	サステナビリティに関する課題への取り組み	18
07	第三者割当による新株予約権発行について	22

配当に関する基本方針



当社は、将来の成長に必要なキャッシュフローや内部留保等を勘案しつつ、経営成績に応じ安定した配当を実施することを基本方針としております。

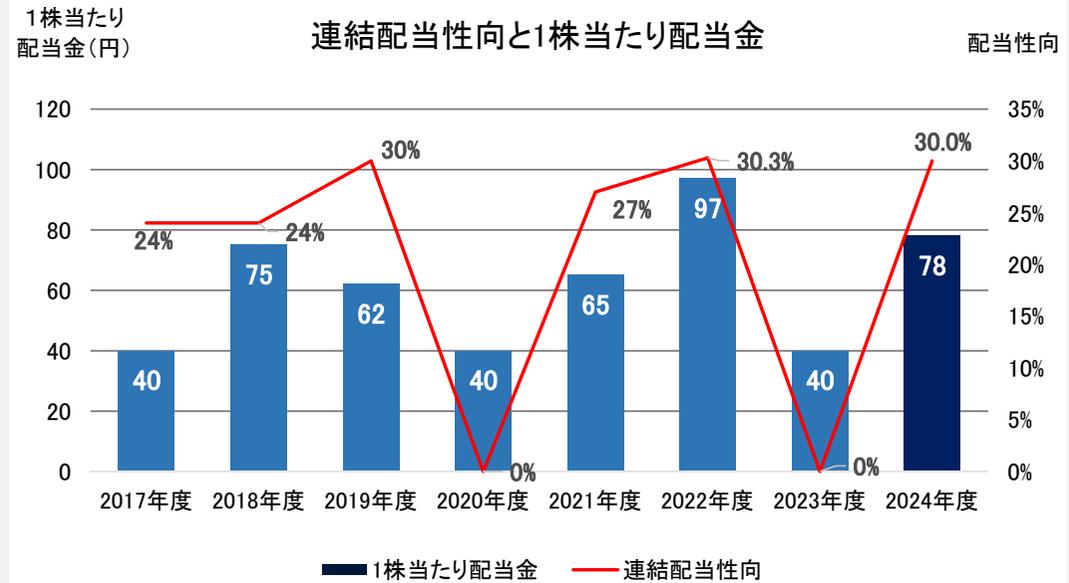
また、上記のとおり、配当にかかる具体的な基準値の見直しをおこない、2024年12月期決算にかかる配当より、下限基準として「連結DOE(株主資本配当率)(注)1.0%」を導入することといたしました。

(注) DOE(株主資本配当率)(%) = (年間配当総額 ÷ 株主資本) × 100

上記の基本方針および2024年12月期の業績を踏まえ、今回の期末配当を1株当たり78円といたしました。(連結配当性向 30.0%、連結DOE 1.2%)

今後も、中期経営計画における重点施策等に取り組むことを通じて持続的な成長と企業価値の向上を推し進め、その成果を適切に株主の皆様へ還元し続けるよう努めてまいります。

連結配当性向



- 2017年度: 2017年7月に10株を1株とする株式併合を実施。
- 2020年度: 当期純損失を計上したため、配当性向を0%としております。
- 2023年度: 当期純損失を計上したため、配当性向を0%としております。

04

01	2024年12月期 業績	2
02	2025年12月期 業績見通し	7
03	株主還元について	9
04	当社NEW VISIONについて	11
05	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	13
06	サステナビリティに関する課題への取り組み	18
07	第三者割当による新株予約権発行について	22

当社NEW VISIONについて

- 2023年12月期および2024年12月期の結果を踏まえ、役職員全員がこれまでの考え方を変え“考動”していくため、社員から「フジコピアンとして将来こうありたい、こうなりたい」という視点でのアイデアを募り、長期ビジョンの見直しをおこないました。
- 目まぐるしく変化する市場ニーズやビジネス環境にも柔軟かつ敏速に対応するため、新たな気づきや新規ビジネスの足掛かりとなる取り組みとして「ありたい姿・志」を設定したものです。

当社 NEW VISION

“コンバーティング技術” × “コア技術”

で未来を塗りかえる

- “コンバーティング技術”とは、「処方設計技術」、「ブレンド技術」、「塗工／表面処理技術」、「加工技術」。
- “コア技術”とは、「接着・粘着・吸着」と「剥離」というトレードオフとなる機能を一つの製品の中でバランスよく両立する界面制御技術。

コンバーティング技術とこれまで培ってきたコア技術を掛け合わせ、コピアンパッション(情熱+協力+挑戦)とコピアンプライド(プロフェッショナルであることに誇りを持ち、とことん楽しみながら“ものづくり”にチャレンジすること)でさらに磨き上げていく。

そして、社員同士、お客様、関係するすべての人と技術とをつなぎ合わせることで新たな価値を共に創り、より良い未来へと塗りかえたいという願いが込められています。

05

01	2024年12月期 業績	2
02	2025年12月期 業績見通し	7
03	株主還元について	9
04	当社NEW VISIONについて	11
05	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	13
06	サステナビリティに関する課題への取り組み	18
07	第三者割当による新株予約権発行について	22



新製品・新規事業の開発

成長に向けた領域・テーマの明確化と推進

開発体制の強化

(注1) 九州大学の当該研究は、内閣府が推進するムーンショット型研究開発事業(未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される大胆な発想にもとづく挑戦的な研究開発を実施する事業)に採択されている

(注2) 濃厚ポリマーブラシ
長いひも状のポリマー(高分子)の形態を制御することによりまっすぐに伸ばし、高密度に配列させたブラシ系の状態になったもの

2024年12月期までの取り組み状況

- 新規開発案件については、着実に売上高を伸ばしている一方で、進捗遅れの開発テーマあり



開発技術調査能力の向上(若手開発者の人財育成)

- 知財研修の実施など

要素技術の拡充

- TTM分野の用途開発継続(各種マーキング技術)
- TTM、テープ類分野での環境対応にかかる技術開発、製品化の推進継続
- 産学連携(京都工芸繊維大学、九州大学、京都大学)
 - ・ 京都工芸繊維大学
 - ・ 研究室に当社の研究開発者を常駐派遣(2021年2月～2025年1月)
 - ・ 有機合成技術を活用した新素材の研究開発を実施
 - ・ 社内にノウハウを取り込み、必要な設備を導入のうえ基礎合成の実験を推進中
 - 九州大学、京都大学との連携については右記ご参照

今後の課題

- 未実現の開発チャレンジテーマおよび営業チャレンジテーマの取り組み加速
- 機能性フィルム「FIXFILM」を「第三の柱」とすべく、現在の開発テーマ以外の用途展開検討、および企画検討中テーマの早期具現化

開発技術調査能力の向上(若手開発者の人財育成)

- 左記の教育訓練計画、勉強会等の継続実施

要素技術の拡充

- TTM分野、テープ類分野における左記の開発継続
- 産学連携の継続
 - ・ 九州大学
 - ・ 九州大学発の分離ナノ膜を用いた大気中のCO2を直接回収する技術および回収後のCO2を燃料等に変換する技術(注1)などの実用化検討に参画
 - ・ この技術は、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環の実現に向けて注目されている
 - ・ 京都大学
 - ・ 京都大学が研究中の合成高分子による濃厚ポリマーブラシ(注2)の実用化に向けた取り組みに参画
 - ・ 主に、高弾性特性、超低摩擦特性、生体適合性という優れた機能を有し、さまざまな用途への展開が期待される



ものづくり力・生産性の強化

安全第一

- 事故ゼロ

生産性のさらなる強化

- 環境に配慮した効率的な原材料の使用
- コストダウン活動

生産技術革新

- 設備投資によるさらなる生産性の向上
(自社設計による技術力強化を含む)
- 新規事業に向けた生産体制の構築

2024年12月期までの取り組み状況

事故ゼロ

- 安全第一の啓蒙、安全パトロールの実施

環境に配慮した効率的な原材料の使用

- 環境に配慮した効率的な原材料の使用にかかるプロジェクト活動は順調に進捗

コストダウン活動

- 計画に対し、2023年12月期は96%、2024年12月期は165%の達成率(個々の施策の積み上げベース)
ただし、原材料費、エネルギーの上昇・高止まりが全体として収益を圧迫

設備投資によるさらなる生産性の向上

- スリット加工工程において、作業性改善のための自社設計による設備更新・改造を実施。
(2023～2024年度で5台)

新規事業に向けた生産体制の構築

- 新規対象市場における品質保証体制構築を企図し、当該市場における規格要求事項と検査運用状況の確認を継続

今後の課題

事故ゼロ

- 安全ルールの見直し、およびルール遵守
- 安全教育の一層の強化
- 全員参加型での安全第一への取り組み継続

環境に配慮した効率的な原材料の使用

- 引き続き、計画に則ってプロジェクト活動を推進

コストダウン活動

- 2025年12月期の計画達成に向けた取り組み推進

設備投資によるさらなる生産性の向上

- 自社設計による設備更新・改造に関する2025年度テーマの推進

新規事業に向けた生産体制の構築

- 新規対象市場の品質保証体制構築のための社内教育継続
- 将来の成長を見据えた生産キャパシティアップ策の検討・推進



人財育成

既往人事施策のモニタリング・
PDCA機能発揮による高度化

従業員エンゲージメントを
高めるための施策

経営課題（サステナビリティ）と
しての「人的資本」への投資

2024年12月期までの取り組み状況

人事評価・処遇関係

- ベースアップ実施（2023年8月給与から）
平均2.75%（ベースアップ分のみ）
- チャレンジを評価する新・人事評価制度の運用継続

中核人財の育成

- チャレンジの評価に対する後押しとして、管理職のコーチング
研修実施（プロコーチによるコーチング体験研修を含む）

歪な年齢構成への対応

- 2023年度および2024年度新卒者採用
計画23名 実績18名
- 2023年度および2024年度経験者採用
計画28名 実績20名
- 非正規社員からの正社員登用 実績13名

人財の多様性（女性活躍推進）

- 2024年12月31日現在の女性活躍推進法の目標項目に
かかる進捗状況
 - ・労働者に占める女性の割合：19%
 - ・管理職に占める女性の割合：5%
 - ・男性の子の看護休暇取得対象者に対する
取得者比率：32%

従業員エンゲージメント調査

- 従業員エンゲージメント調査の実施と課題の把握

健康経営への取り組み

- 健康経営優良法人認定取得に向けた準備を開始

自己啓発支援制度の利用（一定の範囲内で全額会社負担）

- 2023年度（年間）：51名 1,157千円
- 2024年度（年間）：47名 960千円

今後の課題

人事評価・処遇関係

- 処遇にかかるモニタリング継続
- チャレンジを評価する人事評価制度と管理職のコーチング
研修成果の有機的連携策の検討・推進

中核人財の育成

- 人財育成検討会の再開 → 社員が役員に対し、自らの
キャリアについてプレゼンを行う場を提供

歪な年齢構成への対応

- 大学、高専、高校との関係強化、および広告媒体以外の
採用活動サービス導入
- 経験者採用の取り組み強化

人財の多様性（女性活躍推進）

- 女性活躍推進法の目標達成に向けた対応継続
<2021年4月～2026年3月における引き上げ目標>
 - ・労働者に占める女性の割合：13%から15%
 - ・管理職に占める女性の割合：4%から10%
 - ・男性の子の看護休暇取得対象者に対する
取得者比率：5%から30%

従業員エンゲージメント

- 従業員エンゲージメントを高める施策の検討・実施
- 健康経営優良法人認定取得への課題明確化と取り組み

人的資本投資全般について

- 人的資本投資にかかるKPIとして、ワークエンゲージメント（仕事に対する活力、熱意、没頭）の平均評点4点以上（7点満点）に目標を設定し、施策を実施（2024年5月調査結果 3.53点）



カーボンニュートラルへの取り組み

削減目標達成に向けた施策・検討課題

CO2の削減目標

対象範囲：日本国内拠点（国内子会社を含む）

排出対象：SCOPE 1、SCOPE 2（注1）

削減目標：2019年度を基準として、2030年度にCO2排出量を30%削減

- (注1)
- SCOPE 1： 自社での燃料の燃焼などによる直接排出
 - SCOPE 2： 他社から供給された電力・熱・蒸気の使用による間接排出
 - SCOPE 3： SCOPE 2 以外の間接排出（自社事業の活動に関連する他社の排出）

2024年12月期までの取り組み状況

岡山工場におけるLNGの優先使用

- 岡山工場が属する工業団地においてLNGを一括購入し、パイプラインにて供給を受ける運営を2023年1月より継続

岡山工場における高効率設備の導入準備

- 岡山工場において、従来の重油使用ボイラーをLNG熱媒ボイラーに置き換え実施（4台）

各拠点における省電力機器・照明などの導入

- 本社にて高効率の熱交換機への更新
- 岡山工場におけるLED照明の追加導入実施
本社におけるLED照明の導入

海外子会社エフシー ベトナム コーポレーション（FCVN）におけるCO2削減策の検討

- FCVNにおけるSCOPE 1、SCOPE 2のCO2排出量算定を完了

CO2削減策の更なる検討・実施

- 岡山工場での再生可能エネルギープランの導入を経営会議に上程（継続審議）
- 2023年度のSCOPE 1・2・3の排出量算定が完了

今後の課題

岡山工場におけるLNGの優先使用

- 左記につき継続運用実施

岡山工場における高効率設備の導入

- 2025年度をメドに超高効率ボイラー導入を検討

各拠点における省電力機器・照明などの導入

- 岡山工場におけるLED照明の追加導入

海外子会社エフシー ベトナム コーポレーション（FCVN）におけるCO2削減策の検討

- FCVNにおけるCO2削減策の検討

CO2削減策の更なる検討・実施

- 岡山工場での再生可能エネルギープラン導入の継続検討・審議
- SCOPE 3（日本国内拠点）において構成比の高いカテゴリ1（購入した製品・サービス）を対象として購買先へのアンケート調査を検討

06

01	2024年12月期 業績	2
02	2025年12月期 業績見通し	7
03	株主還元について	9
04	当社NEW VISIONについて	11
05	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	13
06	サステナビリティに関する課題への取り組み	18
07	第三者割当による新株予約権発行について	22

マテリアリティおよびガバナンス・リスク管理

- 当社は、サステナビリティに関する課題のうち、「気候変動問題への対応」、「人的資本投資およびダイバーシティ（女性活躍推進を中心に）」および「知的財産への投資について」の3点に重要性（マテリアリティ）を置き優先的に取り組んでおります。
- ガバナンスおよびリスク管理の体制等につきましては、以下のとおりです。
 1. **気候変動問題への対応**
 - ・ 全社方針として「カーボンニュートラルへの挑戦」を掲げ、17ページに記載の目標を設定し、施策・課題に取り組んでおります。
 - ・ 環境マネジメントシステム（ISO14001）に沿って、半期ごとに、前半期の振り返りおよび今後の課題やリスクについて、「マネジメントレビュー報告」にて代表取締役へ報告・協議を行っております。また、同じく半期ごとに、中期経営計画の重点課題である「カーボンニュートラルへの取り組み」として、取締役会に進捗状況と今後の課題やリスクについて報告のうえ議論しております。さらに、これらの取り組み成果についてISO審査機関における審査にて確認を受けております。
 2. **人的資本投資およびダイバーシティ（女性活躍推進を中心に）**
 - ・ 「人財育成検討会」において、代表取締役以下の取締役・執行役員が、次世代役員候補者および次世代管理職候補者にかかる育成方針について議論・検討しております（年1回以上）。
 - ・ また、半期ごとに、中期経営計画の重点課題である「人財育成」として、取締役会に進捗状況と今後の課題やリスクについて報告のうえ議論しております。
 3. **知的財産への投資について**
 - ・ 原則2ヶ月に1度、代表取締役ほか関係取締役・執行役員による「特許出願審査委員会」を開催しており、新たな開発技術について特許出願の是非を議論したうえで特許を出願しております。

1. 気候変動問題への対応

- 課題の概要、取り組み実績および今後の具体的課題については、17ページに記載のとおりです。
- 2019年12月期から2024年12月期までの日本国内拠点におけるSCOPE1、SCOPE2のCO2排出量の推移は以下のとおりです。売上高、ひいては工場における生産量に応じて変動する面はありますが、前記の取り組みによりCO2削減に努めてまいります。

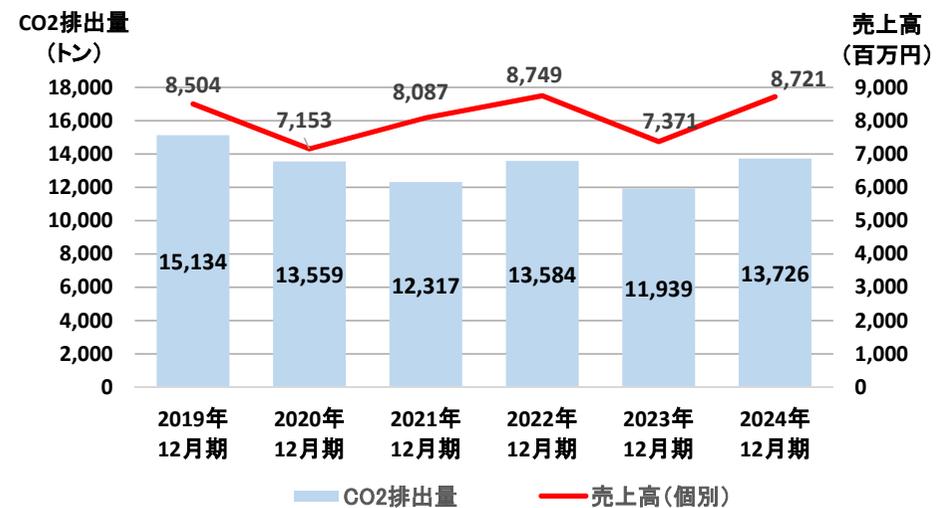
日本国内拠点におけるSCOPE1およびSCOPE2のCO2排出量実績推移（注1）

		2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
SCOPE 1	CO2排出量 (トン)	6,823	6,432	5,829	6,342	5,604	6,186
SCOPE 2 (注2)	マーケット基準 CO2排出量 (トン)	8,311	7,127	6,488	7,242	6,335	7,540
	ロケーション基準 CO2排出量 (トン)	6,188	5,559	5,489	5,950	5,158	6,123
SCOPE 1 + SCOPE 2 合計 ※SCOPE2はマーケット基準を採用							
CO2排出量 (トン)		15,134	13,559	12,317	13,584	11,939	13,726
2019年12月期比削減率 (%)		—	▲10.4%	▲18.6%	▲10.2%	▲21.1%	▲9.3%

(注1) 電力会社における年度の排出係数の公表時期が翌年の夏ごろとなるため、2023年12月期までは実績値を記載。2024年12月期は2023年度の排出係数を使用した予測値を記載。

(注2) SCOPE2におけるマーケット基準 : 各拠点の契約電力会社の排出係数を用いて算定。
SCOPE2におけるロケーション基準 : 全国平均係数を用いて算定。

日本国内拠点におけるSCOPE1・SCOPE2の合計CO2排出量と売上高(個別)の推移（注3）



(注3) 合計CO2排出量におけるSCOPE2はマーケット基準を採用。また、CO2排出量の対象範囲が日本国内拠点であることから、売上高についてはフジコピアン株式会社の個別売上高実績値を採用。

2. 人的資本投資およびダイバーシティ（女性活躍を中心に）

- 課題の概要、取り組み実績および今後の具体的課題については、16ページに記載のとおりです。

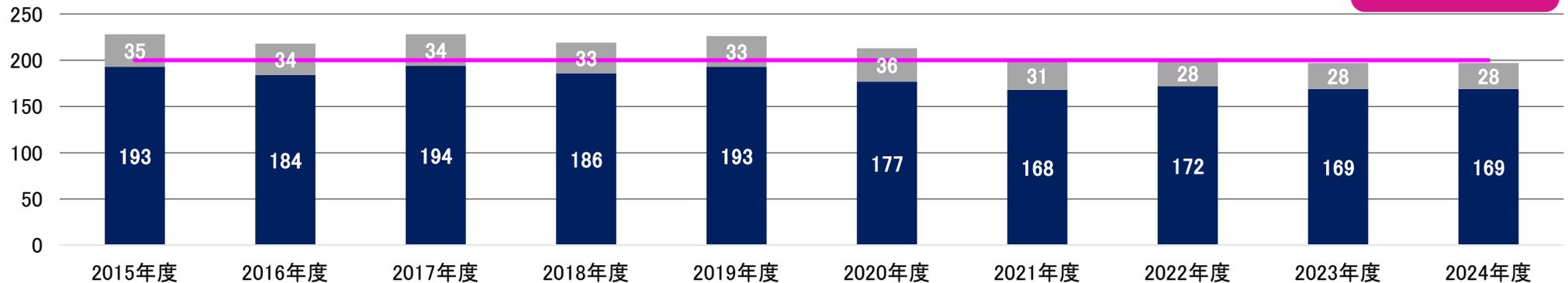
3. 知的財産への投資について

- 当社は1950年の創立以来、画期的な製品開発を実現することにより市場を切り拓き、「開発志向型企业」としてのスタイルを確立してまいりました。
- 従いまして、当社にとって知的財産は何ものにも代えがたい重要な資産であります。
- 19ページに記載のとおり、「特許出願審査委員会」にて議論を積み重ねてきた結果、この約10年間、国内外の特許保有件数は常に200件程度をキープしており、研究開発費はもちろんのこと、特許についても相応の出願・維持コストをかけるなど、知的財産への投資を続けております。
- 今後も、質の高い特許を数多く出願できるよう開発技術力の向上に努めてまいります。

特許保有件数

■ 国内 ■ 海外

(単位: 件)



常に200件程度をキープ

07

01	2024年12月期 業績	2
02	2025年12月期 業績見通し	7
03	株主還元について	9
04	当社NEW VISIONについて	11
05	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	13
06	サステナビリティに関する課題への取り組み	18
07	第三者割当による新株予約権発行について	22

第三者割当による新株予約権発行について（概要）

- 当社は、2025年2月21日の取締役会において、三田証券株式会社を割当先とする第2回新株予約権の発行を決議いたしました。
- 今回のエクイティファイナンスの主眼は、成長戦略の実行による収益力強化・事業拡大・財務基盤のさらなる強化を図ることではありますが、より具体的には次のとおりです。① 新製品・新規事業開発のための研究開発投資、② 生産キャパシティ拡大のための設備投資、③ 東証スタンダード市場における上場維持基準の恒常的達成、④ 流動性向上によるPER・PBR改善、⑤ 資本バッファー構築による財務基盤のさらなる強化
- 詳細につきましては、2025年2月21日付開示書面「第三者割当による第2回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」および「第三者割当による第2回新株予約権発行に関する補足説明資料」をご覧ください。（当社ホームページ <https://www.fujicopian.com/company/ir.html>）

<本新株予約権の概要>

調達金額総額(差引手取額概算)	約6.1億円（本新株予約権がすべて当初行使価額で行使された場合）
新株予約権の発行総数	3,800個（1個につき100株）
対象株式数	380,000株 うち、258,000株は自己株式を充当予定
行使価額	割当日（2025年3月10日）以後、修正日の直前取引日の終値の90%に修正 当初行使価額 1,676円（2025年2月20日の終値） 下限行使価額 838円（2025年2月20日の終値の50%）
行使期間	2025年3月11日～2028年3月10日（3年間）
募集または割当方法(割当予定先)	三田証株式会社に対して第三者割当の方法により実施



将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている将来に関する計画、見通し、経営目標に関する内容につきましては、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると考えられる一定の前提にもとづき判断したものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約あるいは保証するものではありません。